THE YOMIURI SHIMBUN
讀賣新聞
2008年（平成20年）
6月22日日曜日

# 地震後「危険」住宅4％

## 岩手・奥州市 「中越」の1/3以下

岩手・宮城内陸地震による住宅などの応急危険度判定で、震度6強を記録した岩手県奥州市で「危険」と判定されたのは4％、宮城県栗原市で7％だったことが、各自治体の調査で分かった。地震による揺れの最大加速度は3175棟が全壊した新潟県中越地震を上回ったが、今回の全壊は4棟で、建物被害が過去の大地震に比べて小さかったことを裏付けた。

岩手、宮城両県によると、奥州市は判定にあたった1106棟のうち、立ち入りが制限される「危険」が45棟、「要注意」が249棟、安全性に「問題なし」が812棟。栗原市と美里町は2882棟のうち、「危険」が191棟、「要注意」が518棟、「問題なし」が2173棟だった。

一方、宮城県北部地震（2003年、最大震度6強）は危険が17％、中越地震（04年、同7）は15％、新潟県中越沖地震（07年、同6強）は15％だった。

今回、揺れの最大加速度は大きかったが、住宅倒壊につながる揺れの周期とは異なったためとの見方が出ている。また、奥州市建築住宅課は「築150～200年の農家などは柱が太く、びくともしていない」と話している。

東北大の佐藤健准教授は「揺れの周期に影響する震源や地盤などの条件が少し異なれば、大きな被害となった可能性もある。耐震化を急ぐ重要性に変わりはない」としている。

〈関連記事3・19・35面〉